



平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 8 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8914 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.arealink.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 尚道  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 石川忠司 TEL 03(5501)2215  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 8 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	5,379	47.4	1,020	63.6	926	64.3
16 年 6 月中間期	3,648	89.5	623	102.3	564	97.1
16 年 12 月期	7,401	-	1,211	-	1,068	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	526	66.4	4,710	23	4,648	97
16 年 6 月中間期	316	107.7	12,582	43	12,285	44
16 年 12 月期	592	-	5,824	03	5,694	62

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 25,151 株 17 年 6 月中間期 111,769 株 16 年 12 月期 101,694 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	00	-	-
16 年 6 月中間期	0	00	-	-
16 年 12 月期	-	-	500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	16,676	5,254	31.5	47,005	84
16 年 6 月中間期	6,914	1,923	27.8	76,349	15
16 年 12 月期	11,511	4,725	41.1	42,285	66

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 25,192 株 17 年 6 月中間期 111,790 株 16 年 12 月期 111,758 株  
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 株 17 年 6 月中間期 株 16 年 12 月期 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	12,107	1,602	870	800	00	800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,784 円 67 銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成16年6月30日		当中間会計期間末 平成17年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,471,519		2,006,690		2,230,274	
2. 売掛金		67,459		98,431		71,341	
3. たな卸資産	1	1,373,911		7,835,666		3,442,634	
4. その他		280,851		927,327		404,478	
5. 貸倒引当金		7,172		1,978		890	
流動資産合計		3,186,569	46.1	10,866,135	65.2	6,147,838	53.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	714,187		1,691,183		1,680,591	
減価償却累計額		23,850	690,337	86,764	1,604,418	46,348	1,634,242
2. 土地	1		2,430,238		2,967,941		2,885,938
3. その他		198,772		292,515		218,381	
減価償却累計額		58,448	140,234	79,795	212,720	69,134	149,246
有形固定資産合計		3,260,900	47.2	4,785,080	28.7	4,669,427	40.6
(2) 無形固定資産		13,517	0.2	60,551	0.4	68,857	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		301,567		317,264		320,360	
2. その他		155,777		659,635		318,040	
3. 貸倒引当金		3,709		12,513		12,598	
投資その他の資産合計		453,636	6.6	964,386	5.8	625,802	5.4
固定資産合計		3,728,054	53.9	5,810,019	34.8	5,364,087	46.6
繰延資産		22	0.0	-	-	-	-
資産合計		6,914,646	100.0	16,676,154	100.0	11,511,926	100.0

(単位：千円)

目	期別	科	前中間会計期間末 平成16年6月30日		当中間会計期間末 平成17年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成16年12月31日	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
1.買掛金			125,585		279,859		56,601	
2.短期借入金		1	288,500		2,686,800		341,000	
3.一年内返済予定長期借入金		1	-		1,110,124		439,106	
4.その他		2	813,292		1,236,940		1,118,382	
流動負債合計			1,227,378	17.8	5,313,724	31.9	1,955,090	17.0
固定負債								
1.社債		1	220,000		220,000		220,000	
2.長期借入金		1	3,095,369		5,027,999		4,136,625	
3.預り保証金			431,786		775,699		462,080	
4.その他			16,725		83,949		12,370	
固定負債合計			3,763,880	54.4	6,107,647	36.6	4,831,075	42.0
負債合計			4,991,258	72.2	11,421,371	68.5	6,786,165	58.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1.資本準備金			596,050		1,859,594		1,859,294	
資本剰余金合計			596,050	8.6	1,859,594	11.2	1,859,294	16.2
利益剰余金								
1.中間未処分利益 又は当期末処分利益			775,672		1,522,060		1,051,481	
利益剰余金合計			775,672	11.2	1,522,060	9.1	1,051,481	9.1
その他有価証券評価差額金			115	0.0	58,033	0.3	189	0.0
資本合計			1,923,387	27.8	5,254,783	31.5	4,725,760	41.1
負債及び資本合計			6,914,646	100.0	16,676,154	100.0	11,511,926	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
			%		%		%			
売上高		3,648,498	100.0	5,379,381	100.0	7,401,414	100.0			
売上原価		2,627,256	72.0	3,879,679	72.1	5,419,987	73.2			
売上総利益		1,021,241	28.0	1,499,702	27.9	1,981,427	26.8			
販売費及び一般管理費		397,529	10.9	479,482	8.9	769,477	10.4			
営業利益		623,711	17.1	1,020,219	19.0	1,211,950	16.4			
営業外収益	1	3,800	0.1	12,069	0.2	17,811	0.2			
営業外費用	2	63,454	1.7	105,422	2.0	160,974	2.2			
経常利益		564,057	15.5	926,866	17.2	1,068,787	14.4			
特別利益	3	223	0.0	48	0.0	-	-			
特別損失	4	8,560	0.2	33,589	0.6	27,559	0.3			
税引前中間(当期)純利益		555,720	15.2	893,325	16.6	1,041,228	14.1			
法人税、住民税及び事業税		244,368		348,691		474,457				
法人税等調整額		5,108	239,259	6.6	18,176	366,867	6.8	25,498	448,959	6.1
中間(当期)純利益			316,460	8.7		526,458	9.8		592,269	8.0
前期繰越利益			459,212			995,602			459,212	
中間(当期)未処分利益			775,672			1,522,060			1,051,481	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は当期純利益	555,720	1,041,228
減価償却費	39,938	97,138
商品評価損	15,255	45,713
貸倒引当金の増減額	6,805	9,413
受取利息及び受取配当金	183	1,670
支払利息	48,349	119,697
為替差損益	190	311
新株発行費	1,366	20,721
社債発行差金償却	32	55
固定資産売却損	272	272
固定資産除却損	8,288	12,286
売上債権の増減額	16,230	28,041
たな卸資産の増減額	262,052	2,363,371
前払費用の増減額	23,062	19,764
差入保証金の増減額	30,748	49,541
長期前払費用の増減額	19,240	21,382
仕入債務の増減額	38,454	11,780
未払金の増減額	7,851	2,229
未払費用の増減額	10,606	315
未払消費税等の増減額	27,529	34,789
未成工事受入金の増減額	37,540	295,988
前受金の増減額	59,469	69,166
預り保証金の増減額	178,252	208,546
その他	145,604	22,531
小計	678,660	611,316
利息及び配当金の受取額	183	1,670
利息の支払額	45,068	118,849
法人税等の支払額	170,634	283,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,140	1,012,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	43,800
関係会社株式の取得による支出	-	136,000
有形固定資産の取得による支出	2,532,734	3,943,535
無形固定資産の取得による支出	-	68,108
出資の返還による収入	-	10,000
その他	77,383	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610,117	4,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	237,000	100,500
長期借入れによる収入	2,710,000	5,795,000
長期借入金の返済による支出	726,071	2,167,081
社債の償還による支出	5,000	10,000
株式の発行による収入	3,483	2,510,617
配当金の支払額	24,605	24,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,807	6,003,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	311
現金及び現金同等物の増加額	47,639	806,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,877	1,413,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,461,517	2,220,270

当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表等に記載しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     時価法</p> <p>(3) たな卸資産     商 品         個別法による原価法         なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>    販売用不動産及び仕掛販売用不動産         個別法による原価法         なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>    未成工事支出金         個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左         子会社及び関連会社株式         移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     商 品         同左</p> <p>    販売用不動産及び仕掛販売用不動産         同左</p> <p>    未成工事支出金         同左</p> <p>    貯蔵品         同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         同左         関連会社株式         移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     商 品         同左</p> <p>    販売用不動産及び仕掛販売用不動産         同左</p> <p>    未成工事支出金         同左</p> <p>    貯蔵品         同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6～20年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置及び運搬具	9～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～28年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報) 第8期（平成14年12月期）において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当事業年度において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要であることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果及び期間（5年）で均等償却することに致しました。 その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,302千円多く計上されております。 なお、未償却残高は無形固定資産として計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	5～28年	機械装置及び運搬具	9～10年
建物及び構築物	6～20年														
機械装置及び運搬具	4～10年														
建物及び構築物	5～28年														
機械装置及び運搬具	9～10年														
建物及び構築物	5～28年														
機械装置及び運搬具	9～10年														
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 _____</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>												
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>												

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。



表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>「一年内返済予定長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は、226,372千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,018千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間末 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度末 平成 16 年 12 月 31 日																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,002千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">912,998</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">337,683</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,377,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651,848</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,085,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315,418</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金50,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)52,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,002千円	販売用不動産	912,998	建 物	337,683	土 地	1,377,164	計	2,651,848	短期借入金	90,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	2,085,418	計	2,315,418	当座貸越極度額の総額	850,000千円	借入実行残高	81,500千円	差引額	768,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,370,394</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,201,412</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,840,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,436,216</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">4,927,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,266,143</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,371,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)170,000千円あります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,371,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	6,370,394	建 物	1,201,412	土 地	1,840,406	計	9,436,216	短期借入金	1,199,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,927,143	計	6,266,143	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,371,000千円	差引額	279,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,995,013</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,409,658</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,729,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,158,015</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">4,210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,691,000</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	1,995,013	建 物	1,409,658	土 地	2,729,340	計	6,158,015	短期借入金	341,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000	計	4,691,000	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,150,000千円
定期預金	24,002千円																																																																									
販売用不動産	912,998																																																																									
建 物	337,683																																																																									
土 地	1,377,164																																																																									
計	2,651,848																																																																									
短期借入金	90,000千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	2,085,418																																																																									
計	2,315,418																																																																									
当座貸越極度額の総額	850,000千円																																																																									
借入実行残高	81,500千円																																																																									
差引額	768,500千円																																																																									
定期預金	24,004千円																																																																									
販売用不動産	6,370,394																																																																									
建 物	1,201,412																																																																									
土 地	1,840,406																																																																									
計	9,436,216																																																																									
短期借入金	1,199,000千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,927,143																																																																									
計	6,266,143																																																																									
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																																																																									
借入実行残高	1,371,000千円																																																																									
差引額	279,000千円																																																																									
定期預金	24,003千円																																																																									
販売用不動産	1,995,013																																																																									
建 物	1,409,658																																																																									
土 地	2,729,340																																																																									
計	6,158,015																																																																									
短期借入金	341,000千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000																																																																									
計	4,691,000																																																																									
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	1,150,000千円																																																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
	違約金収入 5,000千円	違約金収入 9,523千円
	受取手数料 1,542千円	受取手数料 3,411千円
	スワップ評価益 1,283千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 47,396千円	支払利息 87,544千円	支払利息 117,838千円
	新株発行費 16,767千円	新株発行費 20,721千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 223千円		
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 8,288千円	スワップ解約損 27,991千円	固定資産除却損 12,286千円
	固定資産売却損 4,950千円	スワップ解約損 15,000千円
	固定資産除却損 647千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 24,046千円	有形固定資産 67,489千円	有形固定資産 58,209千円
無形固定資産 1,592千円	無形固定資産 8,403千円	無形固定資産 9,922千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,471,519千円	現金及び預金勘定 2,230,274千円
預入期間が3ヶ月を超える 10,002千円	預入期間が3ヶ月を超える 10,003千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,461,517千円	現金及び現金同等物 2,220,270千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日				当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日				前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	千円 6,003	千円 2,201	千円 3,802	機械装置	千円 6,003	千円 3,402	千円 2,601	機械装置	千円 6,003	千円 2,801	千円 3,201
工具器具 備 品	553,020	161,259	391,761	工具器具 備 品	789,620	285,971	503,649	工具器具 備 品	565,240	216,749	348,490
合 計	559,024	163,460	395,563	合 計	795,624	289,373	506,250	合 計	571,244	219,551	351,692
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 109,277千円				1 年 以 内 153,535千円				1 年 以 内 113,514千円			
1 年 超 297,228千円				1 年 超 367,143千円				1 年 超 250,748千円			
合 計 406,505千円				合 計 520,679千円				合 計 364,262千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 59,372千円				支払リース料 77,282千円				支払リース料 121,150千円			
減価償却費相当額 53,530千円				減価償却費相当額 69,821千円				減価償却費相当額 109,621千円			
支払利息相当額 8,238千円				支払利息相当額 9,307千円				支払利息相当額 15,551千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零 とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左				利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内 9,963千円				1 年 以 内 9,370千円				1 年 以 内 9,963千円			
1 年 超 18,409千円				1 年 超 7,954千円				1 年 超 13,427千円			
合 計 28,373千円				合 計 17,325千円				合 計 23,391千円			

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (千円)

区分	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,234	194
計	1,040	1,234	194

2. 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前中間会計期間末 平成16年6月30日現在
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成16年12月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,360	320
計	1,040	1,360	320

2. 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成16年12月31日現在
	貸借対照表計上額
関係会社株式	136,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,800

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在) (千円)

区分	種類	前中間会計期間 平成16年6月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	400,000		396,840	3,159
合計		400,000		396,840	3,159

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年12月31日現在) (千円)

区分	種類	前事業年度 平成16年12月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	231,250	231,250	3,170	3,170
合計		231,250	231,250	3,170	3,170

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	136,000
持分法を適用した場合の投資金額(千円)	-	141,304
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-	-

(1株当たり情報)

<p>前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>																		
<p>1株当たり純資産額 76,349円15銭</p> <p>1株当たり中間純利益 12,582円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,285円44銭</p>	<p>1株当たり純資産額 47,005円84銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4,710円23銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,648円97銭</p>	<p>1株当たり純資産額 42,285円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,824円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,694円62銭</p>																		
<p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p>	<p>(注)1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p>	<p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p>																		
<p>中間純利益 316,460千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 316,460千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 25,151株</p>	<p>中間純利益 526,458千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 526,458千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 111,769株</p>	<p>当期純利益 592,269千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 592,269千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>期中平均株式数 101,694株</p>																		
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>197株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>411株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>608株</td> </tr> </table>	新株引受権	197株	新株予約権	411株	普通株式増加数	608株	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>326株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1,147株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,473株</td> </tr> </table>	新株引受権	326株	新株予約権	1,147株	普通株式増加数	1,473株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>684株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1,627株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,311株</td> </tr> </table>	新株引受権	684株	新株予約権	1,627株	普通株式増加数	2,311株
新株引受権	197株																			
新株予約権	411株																			
普通株式増加数	608株																			
新株引受権	326株																			
新株予約権	1,147株																			
普通株式増加数	1,473株																			
新株引受権	684株																			
新株予約権	1,627株																			
普通株式増加数	2,311株																			
<p>当社は平成16年2月19日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお前期首に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりであり ます。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>46,957円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>9,665円94銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益に ついては、新株引受権及び新株予約権の残高があ りましたが、当社株式は非上場かつ非登録であっ たため、期中平均株価が把握できなかったため記 載していません。</p>	1株当たり純資産額	46,957円28銭	1株当たり中間純利益	9,665円94銭		<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につ き2株の株式分割及び平成16年7月20日付で株 式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合の前事業年度における1株当たり情報に ついては以下の通りとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>16,190円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>3,268円43銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 2,809円90銭</p>	1株当たり純資産額	16,190円58銭	1株当たり当期純利益金額	3,268円43銭										
1株当たり純資産額	46,957円28銭																			
1株当たり中間純利益	9,665円94銭																			
1株当たり純資産額	16,190円58銭																			
1株当たり当期純利益金額	3,268円43銭																			
<p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,238円86銭</p>	1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭																
1株当たり純資産額	64,762円32銭																			
1株当たり当期純利益	13,073円88銭																			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																														
<p>1. 平成16年5月6日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 75,576株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年7月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当期首に当該株主分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">19,087円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">3,145円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">3,071円24銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成16年2月19日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">11,739円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">2,416円40銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありました。当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">16,190円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,268円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,809円90銭</td> </tr> </table>	第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		1株当たり純資産額	19,087円29銭	1株当たり中間純利益	3,145円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,071円24銭	第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		1株当たり純資産額	11,739円32銭	1株当たり中間純利益	2,416円40銭	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	16,190円58銭	1株当たり当期純利益	3,268円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭	<p>1. 平成17年4月11日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年5月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 111,790株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成17年7月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">23,502円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">2,355円12銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">2,324円49銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">9,543円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">1,572円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,535円62銭</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">21,142円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,912円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,847円31銭</td> </tr> </table>	第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		1株当たり純資産額	23,502円92銭	1株当たり中間純利益	2,355円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,324円49銭	第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		1株当たり純資産額	9,543円65銭	1株当たり中間純利益	1,572円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,535円62銭	第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		1株当たり純資産額	21,142円83銭	1株当たり当期純利益	2,912円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,847円31銭	<p>1 新株予約権発行の決議 平成17年3月30日開催の定時株主総会において、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値</p>
第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)																																																
1株当たり純資産額	19,087円29銭																																															
1株当たり中間純利益	3,145円51銭																																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,071円24銭																																															
第9期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)																																																
1株当たり純資産額	11,739円32銭																																															
1株当たり中間純利益	2,416円40銭																																															
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
1株当たり純資産額	16,190円58銭																																															
1株当たり当期純利益	3,268円43銭																																															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭																																															
第11期中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)																																																
1株当たり純資産額	23,502円92銭																																															
1株当たり中間純利益	2,355円12銭																																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,324円49銭																																															
第10期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)																																																
1株当たり純資産額	9,543円65銭																																															
1株当たり中間純利益	1,572円76銭																																															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,535円62銭																																															
第10期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
1株当たり純資産額	21,142円83銭																																															
1株当たり当期純利益	2,912円02銭																																															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,847円31銭																																															



とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数}}}{1 \text{株当たりの時価}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

#### (6) 新株予約権の行使期間

平成19年3月31日から平成27年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。

#### (7) 権利行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2. 子会社設立

(1) 平成17年2月22日開催の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。

当社は「都市生活の再活性」を基本コンセプトとして事業を推進しており、クリエイティブマネジメント事業においては中古の物件等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業を展開しております。今回設立する子会社は個人顧客を対象に住宅の設計、施工を行う専門子会社であり、今後成長が見込まれるリニューアル事業の基盤強化を目的としております。

(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模

名称 ハローアッカ株式会社

主な事業の内容

( ) 建築土木工事の設計・施工

( ) 不動産の売買及び斡旋

( ) インテリア家具販売

資本金 10百万円

(3) 設立の時期

平成17年3月10日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数 普通株式150株

取得価額 7,500千円

所有割合 75%

(5) その他の重要な事項

該当事項はありません

3 株式取得による会社等の買収

(1) 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的

当社は、株式会社スペースプロダクツの株式100%を譲受け、同社は当社の子会社になることが平成17年1月31日の取締役会において決議され、平成17年2月1日に株式を取得致しました。

当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります（他は、クリエイトマネジメント事業、ストックマネジメント事業）。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております（平成17年1月1日現在で48現場、3,340室を運営）が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。

(2) 取得の相手の名称

林 尚道（当社 代表取締役社長）

(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模

名称 株式会社スペースプロダクツ

主な事業の内容

トランクルーム事業

平成17年1月1日現在で首都圏を中心に34現場、1600室のトランクルームを運営中

資本金 10百万円

売上高

平成16年11月期 170,837千円（8ヶ月決算）

平成16年3月期 348,309千円

平成15年3月期 210,150千円

(4) 株式取得の時期

平成17年2月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数 普通株式200株

取得価額 80,000千円

所有割合 100%

(6) その他の重要な特約等

該当事項はありません。